

5. その他分野：教育・研究分野への女性の参画

(1) 教育・研究分野への女性の参画に関する参画実態

女性研究者の割合は、政府機関や高等研究機関では 30%を超えているものの、民間ビジネスセクターでの研究者割合は 20%台となっている。

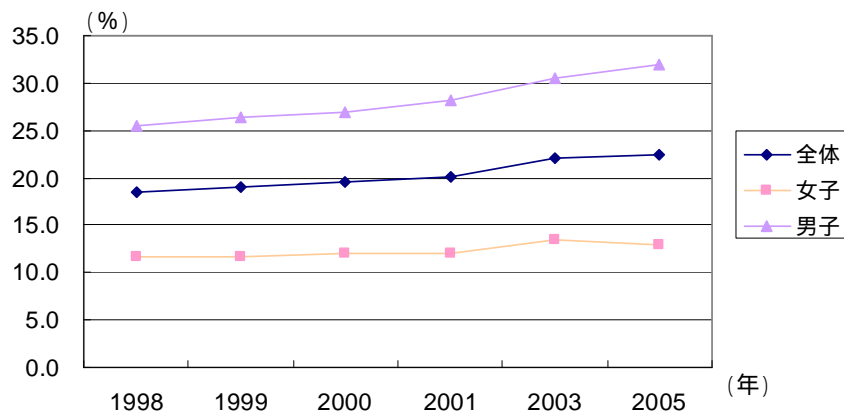
図表 3-26 フランスにおける女性研究者割合

セクター	2000	2001	2002	2003	2004
ビジネスセクター	20.6%	20.1%	20.9%	20.3%	20.7%
政府機関	30.8%	34.1	32.1%	32.0%	32.7%
高等研究機関	32.2%	32.5	33.0%	34.1%	33.9%

(出所) Eurostat (<http://epp.eurostat.ec.europa.eu> : 2008.02アクセス) より作成

研究者における女性の割合が少ないことの原因の一つとして、理系に進学する女性の割合が少ないことが挙げられる。欧州連合の統計によると、科学技術系卒業者が 20 - 29 歳の人口 1,000 人あたりに占める割合が、男子学生は 22.5 であるのに対して女子学生は 12.5 であり、女子は男子のほぼ半分となっている。

図表 3-27 フランスの理系高等教育卒業者割合 (対1,000人)



(注) 20-29歳の公立・私立の高等教育卒業者数。ただし、労働市場における求職中の卒業者数とは一致しない。

(出所) Eurostat (<http://epp.eurostat.ec.europa.eu> : 2008.02アクセス) より作成

また、フランスの国家公務員において高級職を多く輩出する国立行政学院 (Ecole nationale d'administration : ENA) において、女性割合は年によって異なるが、応募数の総計では女性は全体の応募者の 35%前後となっている。

図表 3-28 ENA入学者の女性の比率

	1996			1997			2002		
	女性	総計	女性比率	女性	総計	女性比率	女性	総計	女性比率
応募数	691	1,875	36.9%	653	1791	36.5%	568	1,566	36.3%
合格者数	32	100	32.0%	36	100	36.0%	42	116	36.2%
	2003			2004			2005		
	女性	総計	女性比率	女性	総計	女性比率	女性	総計	女性比率
応募数	672	1,724	39.0%	653	1,745	37.0%	690	1,754	39.0%
合格者数	28	100	28.0%	30	118	25.0%	40	90	44.0%

(出所)INSEEウェブサイト(http://www.insee.fr/fr/ffc/chifcle_fiche.asp?tab_id=65:2008.027765)より作成

(2) 教育・研究分野への女性の参画に関する取組

教育分野では、女性の技術・科学分野への進出を促進する狙いから、政府が技術・科学分野を専攻するバカロレア⁹⁹を取得し、女性が40%以下の分野に進学したいと考えている大学に進学する女子学生に奨学金として与える制度を設け、1年に600人の学生に1,000ユーロの補助金を出している。

(3) 今後の課題

フランスでは女性の理系専攻者が少ないため、理系の学問のように従来女性向けとされてこなかった学問についても、女性が自由に専攻として選択できるように、環境づくりの支援を実施することが重要と考えられている。

教育分野において女性が自由に学問を専攻していくことによって、民間分野で女性の進出が少ない分野においても、女性の参加が促進されることが期待されている。

⁹⁹ 中等教育終了時の国家試験。大学入学資格が与えられる。

参考文献

- 辻村みよ子・山元一編『ジェンダー法学・政治学の可能性』東北大学出版会（2005年）
- 糠塚康江『パリテの論理』信山社（2005年）
- 鈴木尊紘「フランスにおける男女平等政治参画」外国の立法 233（2007年）
- 辻村みよ子「選挙制度とクォータ制」法律論叢 79 卷（2007年）
- 糠塚康江「雇用分野におけるフランスの男女平等政策～「積極的是正措置」と「パリテ」」
関東学院法学 16 卷 2 号（2006年）
- 糠塚康江「パリテ法 - 制定の背景とプロセス」北大法学論集 57（6）（2006年）
- 糠塚康江「パリテが提起する普遍主義的憲法学の課題」辻村みよ子『世界のポジティブ・アクションと男女共同参画』東北大学出版会（2006年）
- 福岡英明「フランスの労働法・公務員法と男女共同参画」辻村みよ子『世界のポジティブ・アクションと男女共同参画』東北大学出版会（2006年）
- 山元一「第 5 共和制における女性の政策・方針決定過程への参画—その展開と課題」辻村みよ子『世界のポジティブ・アクションと男女共同参画』東北大学出版会（2006年）
- （財）自治体国際化協会「フランスの新たな地方分権その 1」クレアレポート第 251 号（2003年）
- （財）自治体国際化協会「フランスの新たな地方分権 その 2」クレアレポート第 266 号（2005年）
- （財）自治体国際化協会「フランスの広域行政 第 4 の地方団体」クレアレポート第 276 号（2006年）
- 人事院『公務員白書 平成 16 年版』国立印刷局（2004年）
- 内閣府経済社会総合研究所「公務員数の国際比較に関する調査」（2006年）
- Observatoire de la parité entre les femmes et les hommes « Elections à venir : faire vivre la parité », décembre 2003
- Observatoire de la parité entre les femmes et les hommes, « Parité et moyenne de l'âge aux sénatoriales 2004: Des progrès limités », septembre 2004
- Observatoire de la parité entre les femmes et les hommes « Parité et modes de scrutin : Conforter l'égalité » Juin 2004
- Observatoire de la parité entre les femmes et les hommes « Effets directs et indirects de la loi du 6 juin 2000 : un bilan contrasté », mars 2005
- Ministère de l'intérieur et de l'aménagement du territoire « Les Collectivités Locales en Chiffres 2007 » 2007